

利尻町介護サービス事業経営戦略



利尻町特別養護老人ホーム「ほのぼの荘」

令和3年3月

利尻町介護サービス事業経営戦略

団 体 名	利 尻 町（特別養護老人ホーム「ほのぼの荘」）
事 業 名	介護サービス事業
策 定 日	令和 3 年 3 月
計 画 期 間	令和 2 年度 ～ 令和 1 1 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

①事業の現況

法適(全部適用・一部適用)非適の区分	非適用	法適(全部適用・一部適用)非適の区分	非適用	法適(全部適用・一部適用)非適の区分	非適用
事業開始年月日	平成12年4月1日	事業開始年月日	平成12年4月1日	事業開始年月日	平成12年4月1日
事業の内容	指定介護老人福祉施設	事業の内容	老人短期入所施設	事業の内容	老人デイサービスセンター
指定管理者制度導入状況	直営	指定管理者制度導入状況	直営	指定管理者制度導入状況	直営
職員数	27 人	職員数	7 人	職員数	4 人
うち常勤医師数	人	うち常勤医師数	人	うち常勤医師数	人
理学療法士又は作業療法士	人	理学療法士又は作業療法士	人	理学療法士又は作業療法士	人
看護職員数	1 人	看護職員数	1 人	看護職員数	1 人
事務職員	2 人	事務職員	人	事務職員	人
介護職員数	12 人	介護職員数	4 人	介護職員数	1 人
介護支援専門員数	1 人	介護支援専門員数	人	介護支援専門員数	人
その他職員	11 人	その他職員	2 人	その他職員	2 人

②施設

施設数	1	施設数	同左	施設数	同左
定員	30 人	定員	11 人	定員	15 人
延床面積	1,982 m ²	延床面積	同左	延床面積	同左
居室床面積	375 m ²	居室床面積	85 m ²	居室床面積	m ²
サービス日数	366 日	サービス日数	366 日	サービス日数	238 日
年延利用者数(R1)	10,900 人	年延利用者数(R1)	2,328 人	年延利用者数(R1)	2,183 人

(2) 現在の経営状況

現在、指定介護老人福祉施設は定員30名、老人短期入所施設では1日の利用定員を上限11名、老人デイサービスセンターでは1日の利用定員を上限15名としている。

令和元年度、指定介護老人福祉施設では1日平均29.8人、稼働率99.3%の利用実績であったが、全体の事業費では、主に介護報酬で155,334千円と一般会計からの繰入金60,000千円により事業を運営している。

費用については、職員給与費で6割以上を占め経営を圧迫してはいるものの介護職等の確保のための待遇改善に係る経費は必要不可欠であると考えている。また、直近の決算額は、215,000千円前後で推移している。

(3) これまでの主な経営健全化の取組

事業開始から直営で行い、経費の節約に努めてはいるものの収支の改善が図られない状況であり、今後は、経営規模の見直しなど検討していかねばならないと考えている。

2. 将来の事業環境等

(1) 高齢者人口等の予測

利尻町では、総人口の減少に伴い、高齢者及び介護保険第2号被保険者とも減少が続いており、令和7年には高齢者の人口が715人、令和22年には現状の約半数となる435人と高齢化率では45.6%と予想されており、高齢化率は上昇していくことが予想される。

(2) 介護需要の予測

高齢化率の上昇が避けられない中、今後も介護サービスへの需要が大きいものとする。

(3) 施設の見通し

当町で指定介護老人福祉施設や短期入所に対応できる施設は当施設のみで、利用者が生まれ育ち住み慣れた地域で毎日を安心して過ごしていただくための施設としての役割は大きいと考える。

3. 経営の基本方針

1. 職員、利用者が互いに穏やかな気持ちで接することのできるような環境づくりに努めます。
2. 家族と人々との連携を密にし、心の通い合う明るいホームを目指します。
3. 個人の人格、尊厳を大切に、優しさが伝わる介護を目指します。
4. 行事・催事を通じて地域との交流を深め、地域住民の一員であることの意識の向上に努めます。
5. 利用者の志向の把握に努め、各ニーズに対応していけるよう充実したサービスの向上に努めます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画策定に当たっての数値目標

介護職等関係職員の確保に努め、空き部屋をつくらず利用率を100%を目標に介護報酬の安定を図り、一般会計繰入金の圧縮と経営の安定に努める。

(単位：%)												
	前々年度	前年度	本年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
利用率	96.8	99.3	96.7	97.0	98.0	98.0	97.0	97.0	100	100	100	100

② 収支計画のうち投資についての説明

第6次利尻町総合振興計画により浴室等改修に係る設計委託業務と、浴室等改修を実施（事業費：130百万円）することで計画している。

③ 収支計画のうち財源についての説明

浴室等の改修は、対象となる補助金と起債で計画する。

④ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外については、原則介護報酬により運営することとしており、利用率を100%に近づけるとともに、経費の節約に努め一般会計繰入金の圧縮を図る。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての検討状況等

地域包括ケアシステムの構築に関する事項	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう地域包括支援センターや国保病院等と連携しながら体制を構築する。
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	現在は、直営で運営しているものの事業の継続を考えると、効率的な方法を検討しなければならない時期に来ていると考えている。
新技術の導入に関する事項	—
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	—
その他	—

② 財源についての検討状況等

介護報酬の新たな加算の取得等に関する事項	当施設の現状にあった加算等を取得し介護報酬の増額に努める。
利用状況に関する事項	利用率を100%に近づけ収益の確保に努める。
資金管理・調達・繰入金に関する事項	—
資産の有効活用に関する事項	—
その他	—

③ 投資以外の経費についての検討状況等

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	—
職員給与費の適正化に関する事項	適正な介護サービスの提供に支障を及ぼさないような職員配置を検討するとともに、各種手当の見直しを行い、人件費の適正化に努める。
組織体制の効率化に関する事項	現在は、直営で運営しているものの事業の継続を考えると、効率的な方法を模索しなければならない時期に来ていると考えている。
その他	—

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	実績との乖離を検証し、必要に応じて決算後に収支計画を見直す。
---------------------	--------------------------------

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
		(決算)	(決算)	(見込)												
収 益	収益的収入	1 総 収 益 (A)	212,161	217,627	222,294	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	
		(1) 営 業 収 益 (B)	149,721	155,334	144,833	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	
		ア 料 金 収 入	149,721	155,334	144,833	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
		ウ そ の 他														
		(2) 営 業 外 収 益	62,440	62,293	77,461	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000
		ア 他 会 計 繰 入 金	60,000	60,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000
	イ そ の 他	2,440	2,293	3,461	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	収益的支出	2 総 費 用 (D)	210,189	220,006	222,294	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	
		(1) 営 業 費 用	210,189	220,006	222,294	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	
		ア 職 員 給 与 費	140,559	144,965	153,187	154,000	154,000	154,000	154,000	154,000	154,000	154,000	154,000	154,000	154,000	
		うち 退 職 手 当														
		イ そ の 他	69,630	75,041	69,107	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	
		(2) 営 業 外 費 用														
ア 支 払 利 息																
うち 一 時 借 入 金 利 息																
うち 資 本 費 平 準 化 債 分																
イ そ の 他																
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		1,972	△ 2,379													
資 本 的 収 支	資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)														
		(1) 地 方 債														
		うち 資 本 費 平 準 化 債														
		(2) 他 会 計 補 助 金														
		(3) 他 会 計 借 入 金														
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金														
	(6) 工 事 負 担 金															
	(7) そ の 他															
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)														
		(1) 建 設 改 良 費														
		うち 職 員 給 与 費														
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)														
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金														
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金																
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																
(5) そ の 他																
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)																

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (見込)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
収支再差引	(E)+(I) (J)	1,972	△ 2,379										
積立金	(K)	900	330	780	500	500	500	500	500	500	500	500	500
前年度からの繰越金	(L)	9,461	10,533	7,824	7,044	6,544	6,044	5,544	5,044	4,544	4,044	3,544	3,044
前年度繰上充用金	(M)												
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	10,533	7,824	7,044	6,544	6,044	5,544	5,044	4,544	4,044	3,544	3,044	2,544
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)												
実質収支	黒字 (P)	9,461	4,644	7,044	6,544	6,044	5,544	5,044	4,544	4,044	3,544	3,044	2,544
	赤字 (Q)												
赤字比率	$\left(\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100 \right)$												
収益的収支比率	$\left(\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100 \right)$												
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額	(R)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	149,721	155,334	144,833	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000
地方財政法による資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(V)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$												
他会計借入金残高	(W)												
地方債残高	(X)												

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) (見込)	本年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
収益的収支分		60,000	60,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	60,000	60,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000
資本的収支分													
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合 計		60,000	60,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000